法令及び定款に基づくインターネット開示事項

第29期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

- ① 計算書類の「個別注記表」
- ② 連結計算書類の「連結注記表」

グローム・ホールディングス株式会社

計算書類の「個別注記表」及び連結計算書類の「連結注記表」につきましては、法令及び定款第11条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(アドレスhttps://glome-holdings.com/)に掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

- 1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 子会社株式 移動平均法による原価法
 - ② その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法

なお、投資事業組合等への出資については、組合契約に規定される 決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額 を純額で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……個別法に基づく原価法

- 2. 固定資産の減価償却方法
 - (1) 有形固定資産……建物 (附属設備は除く)
 - ① 1998年4月1日から2007年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。
 - ② 2007年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。

附属設備・構築物

- ① 2007年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。
- ② 2007年4月1日から2016年3月31日までに取得したもの 定率法によっております。
- ③ 2016年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。

上記以外

- ① 2007年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。
- ② 2007年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。
- (2) 無形固定資産…………自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- (3) 長期前払費用……均等償却によっております。
- 3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金…………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を 勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に 負担すべき額を計上しております。なお、当事業年度の末日において は、賞与引当金の計上はありません。
 - (3) 役員賞与引当金………役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき額を計上しております。なお、当事業年度の末日においては、役員賞与引当金の計上はありません。

- 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております.

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額については、改正前の税法の規定に基づいております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記しておりました流動資産の「前払費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度における「前払費用」は25百万円であります。

前事業年度において、「投資その他の資産」の「投資有価証券」に含めていた、株式会社DAホールディングスの当社保有株式709百万円について、資産の性質を勘案し表示科目を見直したため、「投資その他の資産」の「関係会社株式」に含めて表示しております。なお、前事業年度における株

式会社DAホールディングスの当社保有株式は、709百万円であります。

前事業年度において、独立掲記しておりました流動負債の「未払金」は、金額的重要性が乏しくなったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度における「未払金」は23百万円であります。

前事業年度において、独立掲記しておりました流動負債の「未払費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度における「未払費用」は8百万円であります。

前事業年度において、独立掲記しておりました流動負債の「前受金」は、金額的重要性が乏しくなったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度における「前受金」は10百万円であります。

前事業年度において、独立掲記しておりました流動負債の「預り金」は、金額的重要性が乏しくなったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度における「預り金」は2百万円であります。

前事業年度において、独立掲記しておりました固定負債の「長期前受収益」は、金額的重要性が乏しくなったため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度における「長期前受収益」は3百万円であります。

(損益計算書)

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「事務所移転費用」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。なお、前事業年度における「特別損失」の「事務所移転費用」は13百万円であります。

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「出資金評価損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。なお、前事業年度における「特別損失」の「出資金評価損」は1百万円であります。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(会計上の見積りに関する注記)

1. 貸倒引当金

(1)当事業年度の計算書類に計上した金額

勘定科目	計上額(百万円)
貸倒引当金 (流動)	1,630
貸倒引当金 (固定)	458

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

貸倒引当金については、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、各取引先の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。当社において上記債権の回収可能性について、返済状況を把握するとともに、債権先の決算報告書の確認をしており、財政状態や収支状況を把握をすることで、信用リスクに応じた債権分類を適切に実施し、担保による債権保全等を考慮した上で、個別評価の算出をしております。現状の貸倒引当金計上額で、発生する可能性のある損失を適切に見積もっていると考えておりますが、急激な経済金融情勢の変化が発生した場合、翌事業年度において実際の貸倒損失が引当金計上額と相違する可能性があります。

2. 出資金の評価

(1)当事業年度の計算書類に計上した金額

勘定科目	計上額(百万円)		
出資金(その他)	63		

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

医療関連事業における投資として、一般社団法人への出資をしております。当該出資金が毀損していないか見積り判定を行っており、当該一般社団法人の保有資産に著しい価値の下落が発生したと判定した場合には、出資金評価損として損失処理しております。適切な見積りに基づき当該出資金を評価していると考えておりますが、急激な経済金融情勢の変化が発生した場合、翌事業年度において追加の出資金評価損の計上が発生する可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

- 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務
 - (1) 担保に供している資産

未収入金	1,198百万円
1年内回収予定の長期貸付金	2,486百万円
建物	100百万円
構築物	1百万円
	3,786百万円

(2) 担保に係る債務の金額

短期借入金200百万円長期預り敷金保証金19百万円計219百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

(1) 固定資産

有形固定資産552百万円建物500百万円構築物28百万円工具、器具及び備品23百万円

3. 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務等に対し、保証を行っております。

合同会社PBTF1315百万円医療法人樹恵会621百万円計936百万円

4. 関係会社に対する金銭債権または金銭債務

短期債権1,927百万円長期債権2,225百万円短期債務17百万円長期債務27百万円

5. 取締役及び監査役に対する金銭債権及び金銭債務の総額

該当事項はありません。

6. 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関1行と当座貸越契約を締結しております。

当座貸越限度額50百万円借入実行残高50百万円差引額-百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引

営業取引

営業取引以外の取引

30百万円 1,784百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類 当事業年度 期首株式数		当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	
普通株式 (株)	478	62	_	540	

⁽注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

当事業年度	
(2021年3月31	日)

	(2021年3月31日)
繰延税金資産	
繰越欠損金	63百万円
貸倒引当金	126百万円
投資有価証券評価損	3百万円
関係会社株式評価損	49百万円
未払事業税	5百万円
資産除去債務	21百万円
建設協力金	0百万円
その他	5百万円
繰延税金資産小計	276百万円
繰延税金資産にかかる評価性引当金	△63百万円
将来減算一時差異の合計にかかる評価性引当金	△188百万円
評価性引当額小計	△252百万円
繰延税金資産合計	23百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 役員及び個人主要株主等 該当事項はありません。

2. 子会社及び関連会社等

属性	在及び関連会社: 会社等 の名称	資本金	事業の内容	議決権の 所有(被所有) 割合(%)	関連 当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)			
				31 0 0 0		増資の引受 (注1)	450	関係会社 株式	510			
						資金の回収 (注2)	727	短期貸付金 長期貸付金 (注12)	709			
	グ ロ ー ム · マネジメント(株)	285百万円	医療関連	(所有) 直接100.0	兼任 2名	未収入金 の回収	255	未収入金	83			
						利息の受取 (注2)	43	ı	_			
						債務被保証 (注3)	200	I	-			
	グローム・	60五五四	医療関連	(所有)	資金の貸付 (注2)	5	短期貸付金 (注12)	12				
	ス テ イ ㈱	00日7111	区 凉 闲 庄	直接100.0		資金の回収 (注2)	12	ı	_			
	グ ロ ー ム · プ ラ ス ㈱	50百万円 医	正法明法	(所有) 直接100.0	_	資金の回収 (注2)	13	短期貸付金 (注12)	26			
			区 凉 闲 庄			未収入金 の回収	15	I	-			
子会社	合 同 会 社 シアトル525 100千円		(所有) 直接100.0	-	資産の譲受 (注4)	115	1年内回収予 定の長期 貸付金 (注12)	115				
						資金の回収 (注2)	30	ſ	_			
	合 同 会 社 L C R F 1 2		开 動 産 _	不 動 産	不動产	_			資産の譲受 (注4)	345	1年内回収予 定の長期 貸付金 (注12)	345
		100十円			_		_	利息の受取 (注2)	8	未収利息	3	
										代位弁済	_	未収入金
	合 同 会 社 L C R F 1 3 100千円 関	不動産			資産の譲受 (注4)	543	1年内回収予 定の長期 貸付金 (注12)	543				
				利息の受取 (注2)	13	未収利息	6					
					代位弁済	_	未収入金	515				

2. 子会社及び関連会社等

	正次5 内廷五庄·								
	合 同 会 社 P B T F 1		不動産		_ _	資産の譲受 (注4)	798	1年内回収予 定の長期 貸付金 (注12)	798
		100千円	関連			利息の受取 (注2)	22	未収利息	10
						債務保証 (注5)	315	-	_
						借入の返済 (注6)	1,507	_	_
	Clay Street Capital,Inc. (注13)	5千USドル	不 動 産関 連		_	利息の支払 (注6)	12	_	_
						配当の受取 (注13)	1,471	_	-
	㈱LCパートナーズ	(00 77 711	不 動 産	(所有)	兼任	資金の回収 (注2)	192	_	_
	(注14)	600百万円	関 連		1名	債務免除 (注7)	11	_	_
	(㈱LCレンディング (注15)				(所有) 兼任 直接100.0 1名	資金の貸付 (注2)	460	_	_
		99百万円 貸		(所有) 直接100.0		未収入金 の回収	67	_	_
			貸金業			資金の回収 (注2)	4,104	_	_
							利息の受取 (注2)	180	_
						債権放棄 (注8)	1,699	_	_
	(株)DAホールディングス	100百万円	医療関連	(所有) 直接29.5	_	事務業務 の受託	16	売掛金	2
	(株DAインベストメンツ 10			_		資産の譲受 (注4)	2,020	長期貸付金 (注10)	231
		100百万円	100百万円医療関連		_	資金の回収 (注9)	1,734	1年内回収予定 の長期 貸付金 (注10)	54
関連会						貸付金の担保 受入 (注10)	2,343	_	_
社						利息の受取 (注2)	30	_	_
	合 同 会 社 L C R F l 0 (注16)					資産の譲受 (注4)	148	_	_
		不 動 産 100千円 関 連	-	_	資金の回収 (注11)	4	_	_	
						債権放棄 (注11)	143	_	_

- (注) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。 取引条件及び取引条件の決定方針等
 - 1 . 増資の引受は、子会社が行った増資を全額引き受けたものです。
 - 2 .資金の貸付については、貸付利率は市場金利や貸出先の経営状況等を勘案して合理的に決定 しております。
 - 3 .債務被保証については、当社の銀行借入に対するものであります。なお、保証料の支払は行 っておりません。
 - .資産の譲受については、(株)LCレンディングが所有していた貸付債権を、当社が譲り受け たものであります。当該資産の譲渡額は、子会社の帳簿残高としており、譲受債権額との差 額を貸倒引当金として計上しております。
 - 5 .当社は合同会社PBTF1の融資契約に対して、債務保証をしております。なお、保証料の 受取は行っておりません。
 - 6 .資金の借入については、一般的な借入条件によっております。
 - .債務免除は、(株) L Cパートナーズからの預り敷金の返還を免除されたものです。
 - 8 .(株) L C レンディング に対する貸付金を債権放棄しております。これに伴い、同社に対して 前事業年度に計上していた貸倒引当金1.896百万円を取り崩し、差額の197百万円を貸倒引当 金戻入益に計上しております。
 - .当社は(株) DAインベストメンツから、貸付金の返済を受けており、そのうち1,201百万円 については(株)DAインベストメンツが保有する資産を譲り受ける代物弁済により回収して
 - おります。 .当社は(株)DAインベストメンツに対する貸付金の担保として、同社の保有する基金拠出金
 - ・国はは、「アンファン・ストクンフに対する真的金の担保として、同社の保有する基金拠出金返還請求権に対して質権設定をしております。 ・合同会社LCRFIOに対する貸付金を一部回収し、債権放棄しております。債権放棄については、同額の、計上していた貸倒引当金を取り崩し、回収額の4百万円を貸倒引当金戻入益に計上しております。
 - ・当社は、子会社への貸付金に対して、総額1,145百万円の貸倒引当金を計上しております。 また、当事業年度において、332百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。 ・Clay Street Capital,Inc.は、2021年3月12日をもって清算結了しております。

 - .(株) L Cパートナーズは、2020年5月27日に当社が保有する全株式を譲渡いたしました。
 - このため、取引金額には関連当事者であった期間のものを記載しております。 (株) L C レンディング は、2020年12月1日に当社が保有する全株式を譲渡いたしました。 このため、取引金額には関連当事者であった期間のものを記載しております。
 - 16 .合同会社 L C R F 1 0 は、2021年1月29日をもって清算結了しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額

815円94銭

2. 1株当たり当期純利益金額

172円86銭

(その他の注記)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症について、政府、自治体等により経済政策はもとより、この

1年医療現 場を支えるための様々な施策が実施されました。当事業年度(2021年3月期)において、医療法人に 対する貸出金等の信用リスクへの影響は限定的であります。

なお、上記における仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況や経済へ の影響によっては、翌事業年度(2022年3月期)以降の計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があり ます。

(注) 本貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に記載の金額は、百万円未満を切り捨て て表示しております。

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項)

- 1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数

10社

連結子会社の名称

グローム・マネジメント株式会社

グローム・ワークスサポート株式会社

グローム・ステイ株式会社

グローム・プラス株式会社

合同会社シアトル525

LC West Coast, Inc.

LC Seattle 1 LLC.

合同会社 L C R F 12

合同会社LCRF13

合同会社PBTF1

グローム・ワークサポート株式会社は旧グローム・コネクト株式会社が2021年1月より 社名変更したものであります。

株式会社 L Cパートナーズは2020年5月に当社が保有する全株式を譲渡したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。また、同社が100%出資しておりますメディカル・アセット投資法人も共に株式譲渡したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

株式会社 L C レンディングは2020年12月に株式譲渡したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

Clay Street Capital, Inc.は、2021年3月に清算結了したことにより、連結の範囲から除外しております。

- (2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。
- 2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 関連会社の数及び主要な会社等の名称
 - ① 持分法適用の関連会社の数 主要な会社の名称 株式会社DAホールディングス

1社

- ② 持分法を適用していない非連結子会社の名称等 該当事項はありません。
- (2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。
- 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

LC West Coast, Inc.12月31日LC Seattle 1 LLC.12月31日合同会社 L C R F 1212月31日合同会社 L C R F 1312月31日合同会社 P B T F 112月31日

上記各連結子会社については各々の決算日現在の計算書類を使用しております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

- 4. 会計方針に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法に

より処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法

なお、投資事業組合等への出資については、組合契約に規定される 決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額 を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品 個別法に基づく原価法 販売用不動産 個別法に基づく原価法 貯蔵品 個別法に基づく原価法

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産………当社及び国内連結子会社は

建物(附属設備は除く)

- ア 1998年4月1日から2007年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。
- イ 2007年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。

附属設備・構築物

- ア 2007年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。
- イ 2007年4月1日から2016年3月31日までに取得したもの 定率法によっております。
- ウ 2016年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。

上記以外

- ア 2007年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。
- イ 2007年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。

在外連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物10年~50年その他5年~10年

- ② 無形固定資産………自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ③ 長期前払費用………均等償却によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金……当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権に ついては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しており、 在外連結子会社は貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金……当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給 見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。 なお、当連結会計年度の末日においては、賞与引当金の計上はありま せん。

③ 役員賞与引当金……役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。なお、当連結会計年度の末日においては、役員賞与引当金の計上はありません。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び 金利キャップについては特例処理によっております。

② 消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

③ 連結納税制度の適用連結納税制度を適用しております。

④ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用 当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額については、改正前の税法の規定に基づいております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「出資金評価損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。なお、前連結会計年度における「特別損失」の「出資金評価損」は1百万円であります。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(会計上の見積りに関する注記)

1. 貸倒引当金

(1)当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

勘定科目	計上額(百万円)
貸倒引当金 (流動)	639
貸倒引当金 (固定)	458

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

貸倒引当金については、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、各取引先の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。当社グループにおいて上記債権の回収可能性について、返済状況を把握するとともに、債権先の決算報告書の確認をしており、財政状態や収支状況を把握することで、信用リスクに応じた債権分類を適切に実施し、担保による債権保全等を考慮した上で、個別評価の算出をしております。現状の貸倒引当金計上額で、発生する可能性のある損失を適切に見積っていると考えておりますが、急激な経済金融情勢の変化が発生した場合、翌連結会計年度において実際の貸倒損失が引当金計上額と相違する可能性があります。

2. 出資金の評価

(1)当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

勘定科目	計上額(百万円)	
出資金 (その他)	323	

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

医療関連事業における投資として、一般社団法人への出資をしております。当該出資金が毀損していないか見積り判定を行っており、当該一般社団法人の保有資産に著しい価値の下落が発生したと判定した場合には、出資金評価損として損失処理しております。適切な見積りに基づき当該出資金を評価していると考えておりますが、急激な経済金融情勢の変化が発生した場合、翌連結会計年度において追加の出資金評価損の計上が発生する可能性があります。

3. 販売用不動産の評価

(1)当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

勘定科目	計上額(百万円)
販売用不動産	1,899

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

不動産関連事業において販売用不動産を保有しております。当該資産の評価は、物件の販売想定価格によるもので、各物件の収支によるNOIをベースに見積り判定しております。将来の見込み等も合理的に考慮していると考えておりますが、事業収支や不動産市況に著しい影響が発生した場合、翌連結会計年度において追加の評価損の計上が発生する可能性があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

- 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務
 - (1) 担保に供している資産

販売用不動産481百万円1年内回収予定の長期貸付金800百万円建物及び構築物102百万円計1,383百万円

(2) 担保に係る債務の金額

短期借入金200百万円1 年内返済予定の長期借入金319百万円長期預り敷金保証金19百万円計539百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

(1) 固定資産

有形固定資産559百万円建物及び構築物531百万円その他28百万円

3. 保証債務

医療法人について、金融機関等からの借入債務等に対し、保証を行っております。

医療法人樹恵会621百万円医療法人野垣会125百万円社会医療法人阪南医療福祉センター1,687百万円医療法人憲仁会72百万円医療法人社団潤清会30百万円計2,536百万円

4. 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関1行と当座貸越契約を締結しております。

当座貸越限度額50百万円借入実行残高50百万円差引額-百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度末
	期首株式数	増加株式数	減少株式数	株式数
普通株式 (株)	5,560,400	3,490,600		9,051,000

(注)発行済株式の総数の増加は、2020年11月30日開催の取締役会決議に基づき、2020年12月16日付で第三者割当による新株式発行(現物出資「デット・エクイティ・スワップ」を含む)をしたことによる増加分であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度末
	期首株式数	増加株式数	減少株式数	株式数
普通株式 (株)	478	62	_	540

- (注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。
- 3. 配当に関する事項
 - (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。
- 4. 当連結会計年度の末日において当社が発行している新株予約権に関する事項 当連結会計年度の末日における新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 39,000株

(金融商品に関する注記)

- 1. 金融商品の状況に関する事項
 - (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金、債務償還資金として、必要な資金(銀行借入)を調達しております。資金運用については流動性を重要視し、運用期間を短期とすることにより、市場リスクを極力回避しております。デリバティブ取引は、金利変動リスクのヘッジ及び支払金利の軽減を主眼とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。 投資有価証券は、主に資本業務提携等に関する株式であり、財務状況により価値が下落するリスクに晒されております。

敷金及び保証金は、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金や債務償還資金、設備取得資金に必要な資金の調達を目的としたものであります。

- (3) 金融商品に係るリスク管理体制
- ①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理 当社グループは、営業債権及び敷金及び保証金について、担当部門において主要な取引先の状況 を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪 化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。
- ②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理 当社グループは、投資有価証券については、定期的に対象企業の財務状態等を把握しております。
- ③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理 当社グループは、各部門からの報告に基づき担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとと もに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。
- (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。

(単位:百万円)

			<u> </u>
	連結貸借対照表計 上 額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,103	2,103	_
(2) 受取手形及び売掛金	107	107	_
(3) 営業貸付金	413	413	_
(4) 短期貸付金	228	228	_
(5) 長期貸付金	2,724	2,708	△15
貸倒引当金(*)	△1,097	△1,097	_
資産計	4,479	4,463	△15
(1) 短期借入金	250	250	_
(2) 長期借入金	337	339	2
負債計	587	589	2

- (*)営業債権に対する貸倒引当金を控除しております。
- (注) 1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 短期貸付金 これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 営業貸付金

営業貸付金のうち、固定金利によるものは元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(5) 長期貸付金

当社では長期貸付金の時価の算定は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額によっております。

負債

(1) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

これらの時価は、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、期末時点の利率で元利金の合計額を割り引いた現在価値により算定しております。固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2.時価を把握することが極めて困難な金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)		
①非上場株式*1	670		
②敷金及び保証金*2	103		
③長期預り敷金保証金*3	121		

- *1 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。
- *2 賃借物件において預託している敷金及び保証金は、市場価格がなく、かつ、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。
- *3 賃貸物件における賃借人から預託されている長期預り敷金保証金は、市場価格がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であり、その他の預託金等についても、実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3.金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(百万円)

	1年以内	1 年超 5 年以内	5年超
営業貸付金	285	128	_
短期貸付金	228	_	_
長期貸付金	1,078	1,424	222
合計	1,591	1,552	222

4.借入金債務の連結決算日後の返済予定額

(百万円)

	1年以内	1 年超 5 年以内	5 年超
短期借入金	250	_	_
長期借入金	220	7	
(1年内返済予定の長期借入金を含む)	329	/	_
合計	579	7	_

(1株当たり情報に関する注記)

- 1. 1株当たり純資産額
- 2. 1株当たり当期純損失金額

811円66銭 △38円82銭

(その他の注記)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症について、政府、自治体等により経済政策はもとより、この1年医療現場を支えるための様々な施策が実施されました。当連結会計年度(2021年3月期)において、医療法人に対する貸出金等の信用リスクへの影響は限定的であります。

なお、上記における仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況や経済への影響によっては、翌連結会計年度(2022年3月期)以降の連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(注)本連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書に記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。